

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,442,211	流 動 負 債	1,284,004
現金・預金	1,527,329	買掛金	396,123
売掛金	533,578	リース債務	2,288
営業未収金	321,535	未払金	444,773
原材料	49,424	未払費用	40,838
貯蔵品	1,939	未払法人税等	134,885
前払費用	36,711	未払消費税等	49,258
繰延税金資産	76,157	前受金	2,839
関係会社預け金	2,843,973	預り金	38,564
未収金	53,331	賞与引当金	155,767
その他の流動資産	2,851	役員賞与引当金	17,930
貸倒引当金	△ 4,619	その他の流動負債	733
固 定 資 産	2,417,875	固 定 負 債	1,255,667
有 形 固 定 資 産	1,556,153	リース債務	2,186
建物	1,296,915	退職給付引当金	1,201,185
構築物	5,602	長期未払金	7,000
機械装置	64,730	長期前受収益	43,353
車両運搬具	167	その他の固定負債	1,943
器具備品	123,864		
土地	60,676	負債合計	2,539,672
リース資産	4,196	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	12,756	株 主 資 本	5,289,992
施設利用権	11,865	資本金	990,000
意匠権	891	資本剰余金	450,000
投資その他の資産	848,964	資本準備金	450,000
投資有価証券	234,647	利益剰余金	3,933,724
長期前払費用	31	利益準備金	201,000
繰延税金資産	99,152	その他利益剰余金	3,732,724
借室保証金	482,664	配当平準準備金	405,000
その他の投資等	32,468	別途積立金	2,930,000
破産更生債権等	14,226	建物圧縮積立金	94,395
貸倒引当金	△ 14,226	繰越利益剰余金	303,329
		自己株式	△ 83,732
		評価・換算差額等	30,421
		その他有価証券評価差額金	30,421
		純 資 産 合 計	5,320,414
資 産 合 計	7,860,086	負債・純資産合計	7,860,086

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から)
(平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,426,980
売 上 原 価		6,997,646
売 上 総 利 益		5,429,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,207,685
営 業 利 益		221,647
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,435	
雑 収 入	29,264	73,699
営 業 外 費 用		
雑 損 失	17,902	17,902
経 常 利 益		277,445
税 引 前 当 期 純 利 益		277,445
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		112,611
法 人 税 等 調 整 額		536
当 期 純 利 益		164,298

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					配当 平準 準備金	別途 積立金	建物圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成28年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	2,830,000	111,384	291,690	3,839,074
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△69,648	△69,648
圧縮積立金の取崩し							△16,989	16,989	—
当期純利益								164,298	164,298
別途積立金の積立						100,000		△100,000	—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	△16,989	11,639	94,650
平成29年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	2,930,000	94,395	303,329	3,933,724

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成28年4月1日残高	△83,732	5,195,342	35,981	35,981	5,231,324
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△69,648			△69,648
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純利益		164,298			164,298
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)		—	△5,559	△5,559	△5,559
事業年度中の変動額合計	—	94,650	△5,559	△5,559	89,090
平成29年3月31日残高	△83,732	5,289,992	30,421	30,421	5,320,414

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(平成29年3月31日)

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、羽田第1旅客ターミナルビル及び羽田第2旅客ターミナルビル並びに賃貸マンション「ラトリエハネダ(大田区萩中、平成17年7月取得)」の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,621,750 千円
長期金銭債権	445,446 千円
短期金銭債務	113,266 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	2,868,801 千円
(うち減損損失累計額)	158,766 千円を含む)

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	3,165,531 千円
営業費用	1,694,211 千円
営業取引以外の取引高	47,213 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	
普通株式	12,300,000 株
自己株式	
普通株式	692,000 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月7日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年6月14日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定です。

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月15日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143 千円
退職給付引当金超過額	368,402 千円
未払事業税否認額	15,923 千円
未払事業所税否認額	4,320 千円
賞与引当金超過額	48,069 千円
減損損失	17,481 千円
減価償却超過額	60,782 千円
資産除去債務	6,733 千円
貸倒引当金	5,781 千円
長期前受収益	13,281 千円
その他	21,548 千円
繰延税金資産小計	564,468 千円
評価性引当額	△ 334,622 千円
繰延税金資産合計	229,846 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 11,043 千円
建物圧縮積立金	△ 41,724 千円
その他	△ 1,767 千円
繰延税金負債合計	△ 54,535 千円
繰延税金資産の純額	175,309 千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容 役員業務上の兼任等	取引の内容		取引金額	科目	期末残高
親会社	日本空港ビルデング(株)	東京都大田区	17,489,200	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名	営業取引(注2)	同社への商品納入等	3,165,531	売掛金	422,887
							同社からの貸借家賃等	1,696,878	未収入金	5,460	
役員	國分 勘兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—	営業取引以外(注2)	同社からの受取利息等	47,213	営業未収入金	315,219
							仕入割戻し	34,359	前払費用	32,757	
							原材料仕入等(注3)	1,407,591	関係会社預け金	2,843,973	
									立替金	1,452	
									借室保証金	445,446	
									未払金	112,436	
									買掛金	246	
									預り金	584	
									未収入金	8,445	
									買掛金	127,433	

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜き の金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込み の金額で記載しております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。
 3. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として関係会社借入による方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,527,329	1,527,329	—
(2) 売掛金	533,578	533,578	—
(3) 営業未収入金	321,535	321,535	—
(4) 関係会社預け金	2,843,973	2,843,973	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	89,434	89,434	—
(6) 借室保証金	482,664	354,395	△ 128,269
(7) 買掛金	(396,123)	(396,123)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の国債利率等で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 145,213千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
555,214	555,214

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額をもって時価としております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 458円 34銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 14円 15銭 |